



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月28日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 後藤 宏聡

TEL 03-4213-1122

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	30,172	11.6	1,030	15.7	1,119	23.3	702	34.9
2020年3月期第1四半期	27,036	1.4	1,222	21.0	1,459	14.3	1,079	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 972百万円 (31.2%) 2020年3月期第1四半期 741百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	42.03	
2020年3月期第1四半期	54.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第1四半期	79,592	48,731	61.2	2,915.56
2020年3月期	78,870	48,260	61.2	2,887.36

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 48,712百万円 2020年3月期 48,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		30.00		30.00	60.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 現時点では2021年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	22,237,873 株	2020年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,530,075 株	2020年3月期	5,530,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	16,707,806 株	2020年3月期1Q	19,700,405 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停止などの影響により、雇用環境の悪化、個人消費の下振れなど極めて厳しい状況にあります。収束時期の見通しが立たない中、経済の先行きは依然として不透明感が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、個人向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためテレワークの導入が促進され、パソコン需要増に伴い周辺機器市場は拡大しました。法人向け市場においては、企業の設備投資姿勢が慎重化し市場は縮小となりました。一方、生めん業界においても、テレワークや学校休校などにより家庭用チルド麺・冷凍麺市場は拡大しましたが、外出自粛や外食店の休業要請などの影響により業務用冷凍麺市場は大きく縮小しました。

こうした状況下で当社グループにおいて、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を策定し、全社的にテレワークの拡大、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を実施し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においては、営業・管理業務の社員は可能な限りテレワークとし、生産工場・受注業務・物流業務の社員は、感染防止対策を徹底の上、従来通りの勤務体制を維持し、需要増加に対する商品の供給や原材料・資材の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高301億72百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益10億30百万円（同15.7%減）、経常利益11億19百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億2百万円（同34.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

IT関連事業

法人向け市場においては、引き続き情報システム担当者の働き方改革と人手不足を解消するリモート管理サービス「キキNavi」に対応した法人向けWi-Fi※1関連商品「AirStation Pro」や大容量NAS「TeraStation」の導入促進に注力しました。個人向け市場においては、Wi-Fiの新スタンダードWi-Fi 6対応ルーターやAndroid※2搭載テレビでDVDを視聴できる専用アプリ「ラクみる」に対応したDVDドライブなど付加価値ある新商品を発売いたしました。また、テレワーク・巣ごもり娯楽・遠隔学習によりパソコン・TV・ゲーム機用周辺機器の需要が拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響により貨物運賃が高騰する中、お客様の需要に応えるべく部材調達を積極的に実施しました。その結果、Wi-Fi関連商品やストレージ商品を中心として販売台数は前年を超えたものの売上原価は上昇し利益は減少しました。

サービス分野においては「バッファロー正規データ復旧サービス」は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためデータ復旧センターへのお持ち込みによる受付業務を停止しWebによる受付を行い、受付件数が累計2万7千件を超えました。賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は対面による営業活動自粛の影響により累計導入戸数は9万4千戸に留まりました。

その結果、売上高215億53百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益3億86百万円（同24.0%減）となりました。

食品事業

販売面では、家庭用は新型コロナウイルス感染症拡大による家庭内食機会の増加・手作り志向の高まりにより、3食入りうどん・生ラーメン・生冷し中華・焼そばの基幹商品を中心に拡大しました。業務用は弁当・惣菜（中食）や病院給食などの需要は堅調だったものの、居酒屋・学校給食・レジャー施設などの需要が大きく減少しました。利益面では、広告宣伝費をはじめとするあらゆる経費の削減を徹底し、利益の確保に努めました。

その結果、売上高84億14百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益9億77百万円（同22.9%増）となりました。

金融事業

難しい運用環境が続き、売上高2億4百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント損失37百万円（前年同四半期セグメント利益1億49百万円）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：Androidは、Google LLCの商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は795億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加しました。流動資産は613億14百万円となり、6億17百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加104億99百万円、受取手形及び売掛金の増加18億62百万円、商品及び製品の増加6億37百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億18百万円、有価証券の減少133億円によるものです。

固定資産は182億77百万円となり、1億4百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産の増加1億61百万円、無形固定資産の増加57百万円、有形固定資産の減少1億14百万円によるものです。

負債合計は308億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加しました。流動負債は259億65百万円となり、5億56百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億79百万円、未払金の増加4億2百万円、賞与引当金の減少2億55百万円、未払法人税等の減少1億96百万円によるものです。

固定負債は48億95百万円となり、3億6百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少2億24百万円、役員退職慰労引当金の減少1億3百万円によるものです。

純資産合計は487億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7億2百万円の獲得、配当金の支払額5億1百万円、その他の包括利益累計額の増加2億70百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、経営理念であるメルコバリュー（「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」）に基づき、持続的な成長を実現し、理念を共有するすべてのステークホルダーのために事業を推進しております。この基本方針に基づき、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内外の景気や企業活動など先行きが不透明な中、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況下で、IT関連事業においては、2017年3月期に掲げたIoT時代の社会全体での安心ネットワークを提供する中期ビジョン「ゲートウェイ2.0」（ホーム・ネットワーク・イノベーション、パブリック・ゲートウェイ・ソリューション、データ・ストレージ・オプティマイゼーション）を引き続き実現してまいります。食品事業においては、従来の価値軸（健康・簡便）に、コロナ禍を機に顕在化した価値軸（高品質・経済性・買い置き）を加えた新たな価値軸「5K」を基軸に開発・販売を強化してまいります。金融事業においても難しい運用環境が続く中、先端技術を取り入れ、長期的かつ安定的な運用収益を生み、お客様の運用資産の着実な成長に貢献する運用商品を提供するよう取り組んでまいります。

また、商品のサプライチェーンの強靱化、ロスコストの削減、サービス拠点の拡充と合理化及び事業の拡大のためのM&A、働き方の改善、システムの構築などを積極的かつ迅速に行なっております。さらにグループ資産を全社的に見地に立って有効活用することで、課題解決に取り組んでまいります。

こうした取り組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは極めて困難であることから、2021年3月期の連結業績予想について公開を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,545	21,045
受取手形及び売掛金	13,868	15,730
有価証券	20,600	7,300
商品及び製品	9,414	10,051
原材料及び貯蔵品	4,465	5,084
その他	1,812	2,112
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	60,697	61,314
固定資産		
有形固定資産	12,452	12,338
無形固定資産	981	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,951	3,298
その他	1,808	1,624
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,738	4,899
固定資産合計	18,173	18,277
資産合計	78,870	79,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	15,278
電子記録債務	393	373
1年内返済予定の長期借入金	899	899
未払費用	1,834	1,876
未払法人税等	483	287
未払金	2,892	3,295
前受収益	2,861	2,822
賞与引当金	399	143
役員賞与引当金	15	2
製品保証引当金	83	88
その他	1,245	897
流動負債合計	25,408	25,965
固定負債		
長期借入金	1,860	1,635
退職給付に係る負債	2,138	2,141
役員退職慰労引当金	287	183
リサイクル費用引当金	145	145
その他	768	788
固定負債合計	5,201	4,895
負債合計	30,609	30,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	4,404
利益剰余金	59,495	59,696
自己株式	△16,192	△16,192
株主資本合計	48,706	48,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	304
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	△239	△231
退職給付に係る調整累計額	△291	△282
その他の包括利益累計額合計	△465	△195
新株予約権	19	19
純資産合計	48,260	48,731
負債純資産合計	78,870	79,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	27,036	30,172
売上原価	19,929	23,085
売上総利益	7,106	7,087
販売費及び一般管理費	5,884	6,056
営業利益	1,222	1,030
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	193	86
為替差益	0	—
持分法による投資利益	—	6
その他	53	18
営業外収益合計	248	112
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	—	9
持分法による投資損失	1	—
支払手数料	1	1
その他	4	9
営業外費用合計	11	23
経常利益	1,459	1,119
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	7	52
その他	1	—
特別損失合計	8	52
税金等調整前四半期純利益	1,450	1,066
法人税、住民税及び事業税	259	290
法人税等調整額	112	74
法人税等合計	371	364
四半期純利益	1,079	702
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	702

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,079	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	248
繰延ヘッジ損益	△68	4
為替換算調整勘定	△14	8
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	△337	270
四半期包括利益	741	972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,043	9,645	347	27,035	0	27,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,444	1,444
計	17,043	9,645	347	27,035	1,444	28,480
セグメント損益	508	795	149	1,453	1,097	2,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,453
「その他」の区分の利益	1,097
セグメント間取引消去	△1,327
四半期連結損益計算書の営業利益	1,222

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,553	8,414	204	30,172	0	30,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,559	1,559
計	21,553	8,414	204	30,172	1,559	31,731
セグメント損益	386	977	△37	1,326	1,097	2,423

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326
「その他」の区分の利益	1,097
セグメント間取引消去	△1,393
四半期連結損益計算書の営業利益	1,030

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散及び清算)

当社子会社の株式会社バッファローは、2020年7月15日、取締役会の決議に代わる書面決議によって、同子会社であるBUFFALO EU B.V.を解散し清算することを決議いたしました。

1. 解散する子会社の概要

- ①名称 BUFFALO EU B.V.
- ②所在地 Saturnusstraat 17, 2132 HB, Hoofddorp, The Netherlands
- ③代表者 稲葉 里始
- ④資本金 1,651千USD
- ⑤出資比率 100%
- ⑥事業内容 PC周辺機器の販売

2. 解散及び清算の理由

当社特定子会社であるBUFFALO EU B.V.は、当社子会社の株式会社バッファローの子会社としてPC周辺機器の販売を行っていましたが、同社の収益状況、事業環境等を勘案し、同社の清算を決議いたしました。

3. 解散及び清算日

現地の法律に従って必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 今後の見通し

当該特定子会社の清算に伴う連結業績への影響については、軽微と見込んでおります。